

課コード	000466	作成日	平成20年3月31日
所属名	市民協働推進課	作成者	牧野敏広

政策名(上位目的)
地域経営の参加のデザインづくり
目の名称
市民協働推進費

	分野	部	課	施策・事務事業	
計画コード					
	款	項	目	事項	
科目コード	06	01	33	51	
(旧科目コード)	06	01	82	01	

事業名		戦略性
市民協働推進基金による市民活動促進事業		
事業概要		
目的	(対象、意図、求められる結果)	開始年度
寄附をするという行為を通じて社会に役立ちたいと考える市民や事業者からの寄附を財源として、資金面で苦慮している市民活動団体に対して事業費助成をすることにより、市民、市民活動団体及び事業者が、市民協働の核となる市民活動を育て、互いに支え合う地域社会を醸成することを目的とする。		平成 15 年
		終了予定年度
		平成 年
活動内容		
市民からの寄附を随時受け入れ、基金に積み立てる。NPO法人から事業費助成の補助金交付申請を受けて、補助の可否、補助する場合の内容等を市民協働推進委員会で審査の上、基金を財源として浜松市市民活動団体補助金交付要綱に基づき補助を行う。		
(1) 基金の仕組み		
・ 市民、企業からの寄附を財源として基金に積み立て、地域において公益活動を実施するNPO法人に対して補助金を交付		
・ 市長の補助金交付決定に先立ち、市民等により構成される市民協働推進委員会が交付先や金額などを事前に審査		
(2) 補助対象となるNPO法人の要件		
NPO法人のうち、次の要件を全て満たすもの		
・ 特定非営利活動促進法(NPO法)に規定する特定非営利活動を行う区域を、浜松市内に有すること		
・ NPO法に規定する主たる事務所又はその他の事務所の所在地が浜松市内にあること		
・ 補助金申請日時点において、1事業年度以上の活動実績があること		
(設立初年度などの、1年に満たない事業年度を除く)など		
事業の性格分類	実施根拠(法令、条例等)	新市建設計画事業
義務的事業 任意的事業	市民協働推進条例	ワークショップ提案事業
事業運営方法		
直営	一部委託	全部委託 補助等

		H17年度決算	H18年度決算	H19年度最終予算	H20年度当初予算	H21年度計画額	H22年度計画額	前期4年間計
事業費(千円)		129	1,001	1,001	1,001			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	受益者負担分(使用料等)							
	その他	129	1,001	1,001	1,001			
一般財源								
人件費		800	800	800	800			
内訳	人工	0	0	0	0			
	単価	8,000	8,000	8,000	8,000			
計	年間経費	929	1,801	1,801	1,801			
	受益者負担率	0	0	0	0			

性質別内訳		扶助費	公債費	物件費	維持補修	補助費等	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資的経費	公営企業
平成	人件費											
18	800						1,001					
19	800						1,001					
20	800						1,001					

指標1		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
基金への寄附金額	目標	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績	千円	323	1,281			
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	1,801	1,801	1,801		
単位当たり経費		千円/単位	6	1	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		25.2%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

指標2		単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
補助金額	目標	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績	千円	240	100			
年間経費(事業費・人件費の合計)		千円	1,801	1,801	1,801		
単位当たり経費		千円/単位	8	18	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たり経費変動率		%		240.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

定性評価			
過年度の実施内容			
<p>平成15年度の制度発足以来、21件2,041,377円の寄附があり、平成19年度は5件、1,219,347円を積み立てた。同年度末残高は1,526,296円である。現在まで、4件、520,000円を市民活動団体へ補助金交付している。</p>			
事前評価	必要性	<p>A 高い</p> <p>B ↑</p> <p>C ↓</p> <p>D 低い</p>	<p>(分析・理由)</p> <p>『市民活動団体基本調査報告書』(内閣府)によれば、平成16年度調査、平成17年度調査とも、重要又は必要と考える行政の施策は「活動資金の助成」がトップである。本基金は、市民活動団体の自発的な情報公開を前提とした、市民寄附による広義の資金調達支援であり、必要性は高いものと考えられる。</p>
	行政関与の妥当性	<p>A 高い</p> <p>B ↑</p> <p>C ↓</p> <p>D 低い</p>	<p>(分析・理由)</p> <p>本基金は、市民協働を推進する市の施策から設置しているものであること、また、地方公共団体等に対する寄附に対して税制優遇策が講じられており、行政が関与する必然性があると考えている。</p>
事後評価	有効性	<p>A 非常に有効</p> <p>B やや有効</p> <p>C あまり有効でない</p> <p>D 有効でない</p>	<p>(分析・理由)</p> <p>現在のところ基金規模は小さいものの、寄附文化の醸成、市民協働を推進していく上で有効な施策である。</p>
	効率性	<p>A 単位当たり経費が前年比マイナス</p> <p>B 単位当たり経費が前年とほぼ同じ</p> <p>C 単位当たり経費が前年比プラス</p> <p>D 評価できない</p>	<p>(分析・理由)</p> <p>市の事業全体への市民協働の効果を考慮すると、効率は大きく変動しない。</p>
今後の事業展開			
規模	<p>拡大・充実</p> <p>現状のまま継続</p> <p>縮小</p> <p>廃止</p>	<p>(分析・理由)</p> <p>基金の設置者としての市は、啓発活動等、基金の認知度を高めるための取組が必要である。</p>	
具体的な改善内容・事業の方向性等			
<p>市民活動や寄附に対する市民の意識を把握し分析するとともに、基金及び補助金制度の周知をこれまで以上に図る。</p> <p>(問題意識) 寄附金が少なく、十分に基金制度が活用されていない現状である。</p> <p>(想定結果) 市の実施が適当だが改善を要するもの</p>			
〔備考〕事業に対する市民・市民活動団体・事業者・議会からの指摘			
平成19年9月議会代表質問 地域力の推進について(基金の充実)			